



## WIPO・JIPA 共催のインダストリーラウンドテーブル 「無形資産投資による日本のイノベーションと経済成長の強化」開催

7月22日 Zoom ウェビナーの形で WIPO・JIPA 共催のインダストリーラウンドテーブル無形資産投資による日本のイノベーションと経済成長の強化―Powering Innovation and Growth Through Intangible Investment in Japan―を実施しました。

本イベントでは、WIPOとレイス・ビジネススクールが共同で発表した最新報告書「World Intangible Investment Highlights (WIIH) 2025 年版」に基づき、日本国内外の専門家が、日本における無形資産投資の現状と今後の展望について多角的な意見交換を行いました。議論では、無形資産への投資がいかにして日本のイノベーションと経済成長の強化に資するかに焦点が当てられました。

これまで日本は、無形資産投資において他国に比べて低調であるとされてきましたが、今回の報告書に示された日本に関するデータは新たな展開を示しています。2020年以降、日本では無形資産投資の成長率が有形資産を上回っており、2023年にはその総額が約5,970億米ドル（購買力平価調整後の現行価格ベース）に達し、ドイツや英国の水準を上回ったことが明らかになりました。

さらに、日本の無形資産投資の構成においては、研究開発（R&D）への投資比率が高い一方で、組織資本への投資が相対的に少ないという特徴も浮き彫りになりました（2022年時点で、無形資産投資全体に占めるR&Dは約37%、組織資本は約8%）。これらの知見は、日本企業および政策立案者にとっての課題と可能性を定量的に示すものとなりました。

### （オープニング）

オープニングでは、WIPO 知的財産・イノベーション・エコシステム部門（IES）Marco Aleman 事務局長補より、無形資産投資に関する信頼性ある国際データとAIを含む最新動向を共有する本報告書の意義が紹介されました。

内閣府中原裕彦知的財産戦略推進事務局長から、「IP トランスフォーメーション」を念頭に、日本政府の知財に関する重点施策を取りまとめ、グローバルイノベーション指数（GII）上位4位等の目標を掲げた「知的財産推進計画2025」をご紹介いただきました。あわせて、知財・無形資産の重要性が一層高まることが予測される要因として、（1）「のれん」の償却ルールの見直しに関する議論の進展、（2）イノベーション拠点税制の施行、（3）2025SNAの改定で国連において、データを固定資本として記録することが決定されたことが挙げられるというご説明をいただきました。

特許庁河西康之長官からは、知財・無形資産の投資・活用やその開示の重要性に関する企業・投

資家の注目の高まりに触れ、知財を活用した企業価値向上に向け、大企業においては「知財経営」等が広がりつつある一方、多くの中小企業では道半ばであることから、中小企業・金融機関との連携による「知財金融事業」の取り組みが紹介されました。

最後に、日本知的財産協会（JIPA）小林利彦理事長からは、AI やソフトウェアの進展により無形資産の重要性が高まる中、日本でも無形資産投資が有形資産を上回る傾向が明確となっており、今後は知財と有形資産の「両輪の成長戦略」が鍵となるとの考えが示されました。JIPA としても、知財の視点からこうした企業の取り組みを後押ししていくとの力強いメッセージが述べられました。

#### （プレゼンテーション）

プレゼンテーションでのセッションでは、ルイズビジネススクール Cecilia Jona-Lasinio 教授、WIPO イノベーション・エコシステム部門経済・データ分析部 Sacha Wunsch-Vincent ヘッドと Anmol Kaur Grewal 研究員より、WIPO はルイズビジネススクール・RIETI 等と連携し、無形資産投資の国際比較を実施しており、2008 年から 2024 年の間、無形資産投資が有形資産投資の 3 倍以上の速さで成長し、日本では、2023 年に無形資産投資が約 5,970 億ドルに達し、研究開発の比重が高い一方、組織資本への投資が相対的に低いことが特徴とされました。

日本のアカデミアとして経済産業研究所(RIETI)深尾京司理事長、学習院大学宮川努教授より、INTAN プロジェクトと連携し日本企業の無形資産を四半期ごとに評価する新たな取組を紹介し、RIETI も全面的に支援していることが報告されました。無形資産の成長率が先進国と比べて低い背景には企業の慎重さがあるとされ、生成 AI の普及や 2025 年の SNA 改訂を見据えた評価手法の見直しが今後の課題とされました。

#### （パネルディスカッション）

次にパネルディスカッションとして、WIPO インフラ・プラットフォーム部門夏目健一郎事務局長補をモデレーターに、JIPA の和泉恭子副理事長、岡本貴洋副理事長、地曳慶一常務理事がパネリストとなり、日本の産業界における無形資産投資の現状と課題について議論が行われました。

各パネリストは、IT サービス、飲料・健康食品、日用品といった各社の無形資産の活用状況と戦略を紹介しました。続いて、①日本政府が掲げる時価総額に占める無形資産割合 50%超の目標、②AI 活用による無形資産の変容、③組織・人材投資の必要性、④製造業におけるブランディング、⑤グローバル展開企業におけるブランド・技術の戦略的重要性など多角的なテーマで活発な意見交換が行われました。

#### （クロージング）

最後に、WIPO 日本事務所澤井智毅所長からは、日本における無形資産投資の拡大や組織資本の強化、知財制度への理解促進の重要性が示されるとともに関係者への謝意が述べられ、JIPA 上野剛史専務理事からは、WIIH 報告書が企業の戦略や政策形成に資するものであり、JIPA として WIPO との連携を深めつつ、日本企業の無形資産活用と競争力強化に貢献していく意欲が表明されました。